

平成27年度宮城県計画に関する 事後評価

平成28年6月

平成29年7月

平成30年6月

令和元年7月

令和2年7月

令和3年8月

令和4年8月

令和6年1月

令和7年1月

宮城県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

特になし（令和 2年7月31日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会） （書面開催）
特になし（令和 3年8月20日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会） （書面開催）
特になし（令和 4年8月 2日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会） （書面開催）
特になし（令和5年度）
特になし（令和6年11月14日 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会）

2. 目標の達成状況

※継続事業のみのため省略

3. 事業の実施状況

平成27年度宮城県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 691,732千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成27年9月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。	
	アウトカム指標： 病床機能報告等における各医療機関が予定する2025年（令和7年）の病床数について、2025年（令和7年）まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数を達成するための2023年（令和5年）の病床数の目標：2,857床（仙南388	

	床、仙台 1,592 床、大崎・栗原 331 床、石巻・登米・気仙沼 546 床) (R3) →4,116 床 (仙南 422 床、仙台 2,746 床、大崎・栗原 500 床、石巻・登米・気仙沼 764 床) (R5)
事業の内容 (当初計画)	地域における病床の機能分化・連携を推進するため、回復期リハビリテーション病床等の地域で不足する病床への転換に係る施設・設備整備費を補助する。
アウトプット指標 (当初の目標値)	・病床機能を転換する医療機関数：10医療機関
アウトプット指標 (達成値)	・病床機能を転換する医療機関数：5 医療機関
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた→</p> <p>病床機能報告等における各医療機関が予定する 2025 年 (令和 7 年) の病床数について、2025 年 (令和 7 年) まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数を達成するための 2023 年 (令和 5 年) の病床数の目標：2,857 床 (仙南 388 床、仙台 1,592 床、大崎・栗原 331 床、石巻・登米・気仙沼 546 床) (R3) →3,017 床 (仙南 417 床、仙台 1,637 床、大崎・栗原 435 床、石巻・登米・気仙沼 528 床) (R5)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により在宅復帰を支援する地域包括ケア体制の整備促進の契機となった。</p> <p>目標未達成の理由及び今後の方向性：事業を活用せずに転換する医療機関もあり、事業募集の結果、想定した応募数と実際に応募数に乖離があったため。また、応募はあったものの、転換の実施を見送る医療機関があったため目標未達成となった。</p> <p>今後は、地域医療構想調整会議や HP、セミナー等を通じた事業の周知に努め、事業活用を促進する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療機関における事業概要等を地域医療構想調整会議で説明し、関係団体の意見を効率的に集約することで、事業実施の迅速化を図った。</p>
その他	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 病床機能分化・連携促進調査事業	【総事業費】 37,876千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。	
	アウトカム指標：病床機能報告等における各医療機関が予定する2025年（令和7年）の病床数について、2025年（令和7年）まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数を達成するための2023年（令和5年）の病床数の目標：2,857床（仙南388床、仙台1,592床、大崎・栗原331床、石巻・登米・気仙沼546床）（R3）→4,116床（仙南422床、仙台2,746床、大崎・栗原500床、石巻・登米・気仙沼764床）（R5）	
事業の内容（当初計画）	各種調査分析等必要な支援を行うことにより、地域医療構想調整会議における議論及び、各医療機関における病床の機能分化・連携に向けた具体的な検討を促進。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・調整会議の場等で分析結果の提供を受けた病院（病床機能報告対象）の数：108	
アウトプット指標（達成値）	・調整会議の場等で分析結果の提供を受けた病院（病床機能報告対象）の数：108	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病床機能報告等における各医療機関が予定する2025年（令和7年）の病床数について、2025年（令和7年）まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数を達成するための2023年（令和5年）の病床数の目標：2,857床（仙南388床、仙台1,592床、大崎・栗原331床、石巻・登米・気仙沼546床）（R3）→3,017床（仙南417床、仙台1,637床、大崎・栗原435床、石巻・登米・気仙沼528床）（R5）	
	(1) 事業の有効性 本事業により、各病院が自病院の立ち位置を確認でき、	

	<p>今後どのような医療機能を担うべきなのかについて検討する材料を提供できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療圏全体の病床数や医療提供体制の現状を提示することで、効率的に情報を整理できた。</p>
その他	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7】 仙台医療圏地域医療構想推進事業	【総事業費】 31,460 千円
事業の対象となる区域	仙台圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告等における各医療機関が予定する2025年（令和7年）の病床数について、2025年（令和7年）まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数を達成するための2023年（令和5年）の病床数の目標：2,857床（仙南388床、仙台1,592床、大崎・栗原331床、石巻・登米・気仙沼546床）（R3）→4,116床（仙南422床、仙台2,746床、大崎・栗原500床、石巻・登米・気仙沼764床）（R5）</p>	
事業の内容（当初計画）	本県の政策医療の課題解決を前進させるとともに地域医療構想を推進するため、仙台医療圏の医療提供体制の分析及び新たな拠点病院の構想の検討など、関係機関との協議及び基本合意に必要な業務を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・県立病院の統合等の対象病院の数：4病院	
アウトプット指標（達成値）	・県立病院の統合等の対象病院の数：2病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域医療構想に沿った医療機能の分化・連携を推進するための県立病院の統合等による新たな拠点病院の構想の検討：仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合について、基本合意書を締結した。東北労災病院と県立精神医療センターの合築については引き続き協議する。</p> <p>(1) 事業の有効性 仙台医療圏の病院再編における新病院の具体的な方向性に関する詳細な検討などを通じて、地域医療構想の実</p>	

	<p>現に向けた調査・検討を行うことが出来た。</p> <p>仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合に関しては、令和5年12月22日に基本合意書を締結することが出来たが、東北労災病院と県立精神医療センターの移転・合築については基本合意に至らなかったことから、引き続き基本合意の締結に向けた協議を進める。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門的な知識を有する医療コンサルタントに上記事業を委託することにより、効率的に調査・検討を行うことが出来た。</p>
その他	

(施設)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																						
事業名	宮城県介護施設整備等補助事業	【総事業費】	6,132,755 千円																				
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏																						
事業の実施主体	宮城県、市町村																						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。 アウトカム指標：令和 5 年度末における地域密着型サービス施設の定員総数 6,694 人																						
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>単位</th> <th>令和 5 年度 整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>人</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>人</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>施設</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>③用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払った一時金に対する助成を行う。 ④既存施設の改修等に必要な経費に対して支援を行う。 ⑤介護職員の宿舍の整備に対する助成を行う。 ⑥介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT 導入支援を行う。</p>			サービスの種類	単位	令和 5 年度 整備数	地域密着型介護老人福祉施設	人	58	認知症高齢者グループホーム	人	99	小規模多機能型居宅介護	施設	0	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0	看護小規模多機能型居宅介護	施設	3		
サービスの種類	単位	令和 5 年度 整備数																					
地域密着型介護老人福祉施設	人	58																					
認知症高齢者グループホーム	人	99																					
小規模多機能型居宅介護	施設	0																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0																					
看護小規模多機能型居宅介護	施設	3																					
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>単位</th> <th>平成 26 年 度末</th> <th>令和 5 年 度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>人</td> <td>1,232</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>人</td> <td>3,875</td> <td>5,064</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td>52</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>施設</td> <td>11</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>			サービスの種類	単位	平成 26 年 度末	令和 5 年 度末	地域密着型介護老人福祉施設	人	1,232	1,630	認知症高齢者グループホーム	人	3,875	5,064	小規模多機能型居宅介護	施設	52	88	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	11	19
サービスの種類	単位	平成 26 年 度末	令和 5 年 度末																				
地域密着型介護老人福祉施設	人	1,232	1,630																				
認知症高齢者グループホーム	人	3,875	5,064																				
小規模多機能型居宅介護	施設	52	88																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	11	19																				

	看護小規模多機能型居宅介護	施設	3	24
	認知症対応型通所介護	施設	66	74
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設の増：1,232人→1,491人 (令和5年度：1,453人→1,491人) ・ 認知症高齢者グループホーム：3,875人→4,942人 (令和5年度：4,802人→4,942人) ・ 小規模多機能型居宅介護：52施設→80施設 (令和5年度：79施設→80施設) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護：11施設→20施設 (令和5年度：20施設→20施設) ・ 看護小規模多機能型居宅介護：3施設→27施設 (令和5年度：22施設→27施設) ・ 認知症対応型通所介護：令和5年度末 68施設 			
事業の有効性・効 率性	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型介護老人福祉施設の定員総数が1,232人から1,491人に増加し、認知症高齢者グループホームの定員総数が3,875人から4,942人に増加など、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備の補助にあたっては、市町村及び事業者との連絡を密にとり整備内容及びスケジュールを把握することで、事業の速やかな遂行及び変更に伴う手続の迅速化を図った。</p>			
その他	(平成27年度877,415千円、平成29年度1,271,037千円、平成30年度402,811千円、令和元年度774,383千円、令和2年度540,992千円、令和3年度449,521千円、令和4年度1,005,419千円、令和5年度811,177千円)			